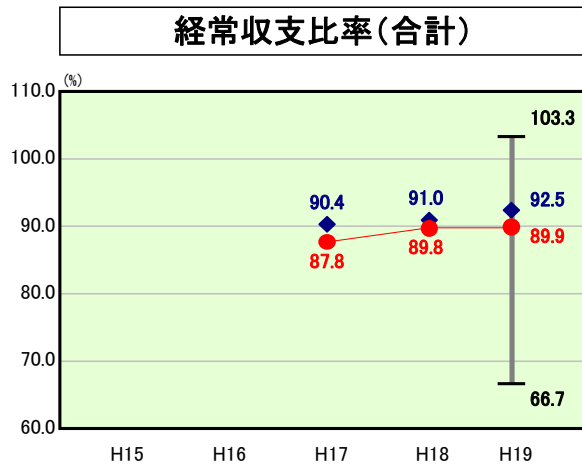


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

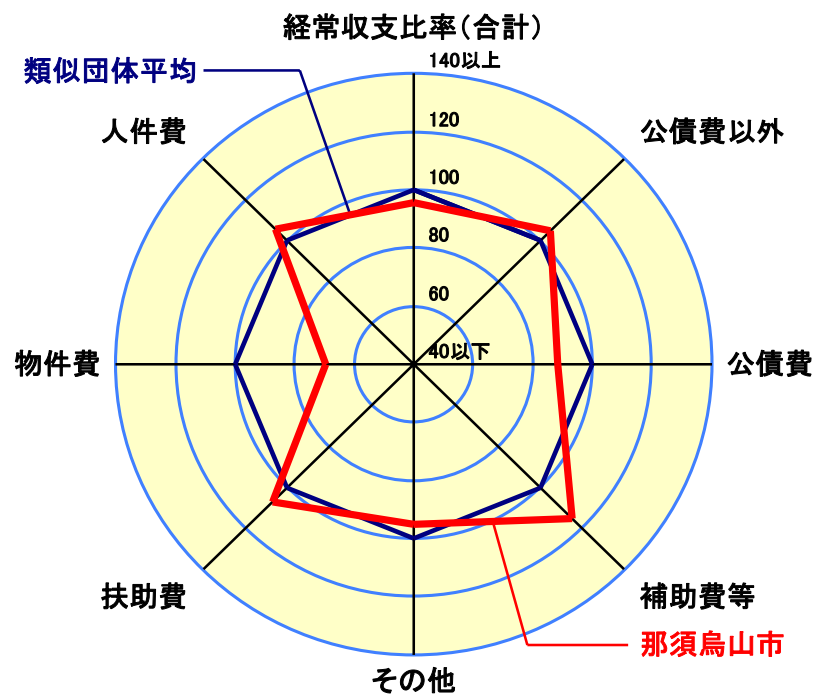
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	30,962人(H20.3.31現在)
面積	174.42km <sup>2</sup>
歳入総額	11,840,598千円
歳出総額	11,473,467千円
実質収支	367,058千円

H19類似団体内順位 24/88  
全国市町村平均 92.0  
栃木県市町村平均 88.7



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 職員給をはじめとした人件費の水準が類似団体と比較して若干高いため、類似団体と比較した職員数は少ないものの経常収支比率の人件費分が高くなっている。しかしながら集中改革プランに掲げた取組の実施や、その実績も前倒ししており、年々その差は小さくなってきている。今後も集中改革プランに基づき職員補充率の減で平成27年度には人口1,000人当たりの職員数8.3人を目標に、アウトソーシングの推進、給与制度・運用・水準の適正化を図りながら人件費の抑制を図っていく。

【物件費】 類似団体平均と比較し大幅に低い数値である。集中改革プランによるアウトソーシングの推進や、平成18年度に導入した指定管理者制度による各施設の維持管理費の競争原理によるコスト削減効果の期待はあるものの、景気の後退等による市税の減により今後は今年度より増加傾向になると予測される。

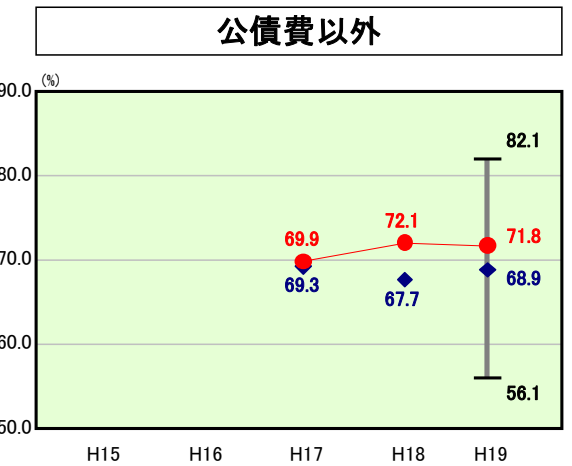
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は、一昨年度は類似団体平均以下であったものの平成18年度から上回る結果となっている。これは合併による市制移行により生活保護に関する事務の事業主体となったことが大きな要因である。さらに、類似団体平均値は減少傾向にあるものの本市においては増加傾向にあり、少子高齢化の進む本市の人口形態を表している。本市において扶助費は経常収支比率を悪化させる要因の一つである。精査を図り、集中改革プランにおいても平成21年度の扶助費の目標額を平成17年度と同程度の額としているところである。

【補助費等】 類似団体平均を大きく上回ってしまうのは、一部事務組合の負担金によるものである。ゴミ処理や消防業務など経常的な業務に係る負担金であるため今後も高率で推移すると思われるが、精査を可能な限り削減に努める。平成19年度決算の特徴は、前年度と比べ比率が減っていることである。補助費全体としての決算額は増加しているが、臨時的な増が多いものであるため、経常収支比率は減少した。

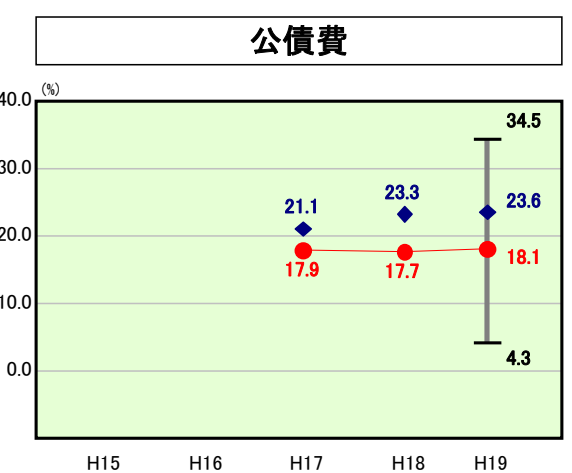
【公債費】 普通会計での償還金はピークをむかえているものの、類似団体平均を5.5%下回っている。ただし類似団体平均が前年度比で増えているなかで本市ではそれ以上の率で増加傾向に転じた。今後も数年は僅かながら増加傾向が続くと見られる。それは平成17年度より合併特例債を発行しており、その償還が平成21年度から始まるためである。公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは人口1人当たり決算額が類似団体平均を17.0%下回っているが、現在も公共下水道を整備中であるため下水道に係る地方債の発行とそれに伴う償還金が増加することから、今後は全体として同程度の水準で推移すると思われる。プライマリーバランスを意識し、起債に大きく頼ることない財政運営に努め、後年度に過大な負担を残さないようにするものである。

【その他】 その他に係る経常収支比率はH18では類似団体平均を上回ったものの、H19ではH17同様に平均を下回ることになった。しかしながら数値は前年度比で増加している。繰出金の増加が主な要因である。今後も各特別会計への繰出金が減となる要因はなく、H20に実施した国民健康保険税の税率改正の効果が見られることを期待している。他の公営企業会計においても独立採算の原則に立ち返った運営の健全化を図ることとし、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

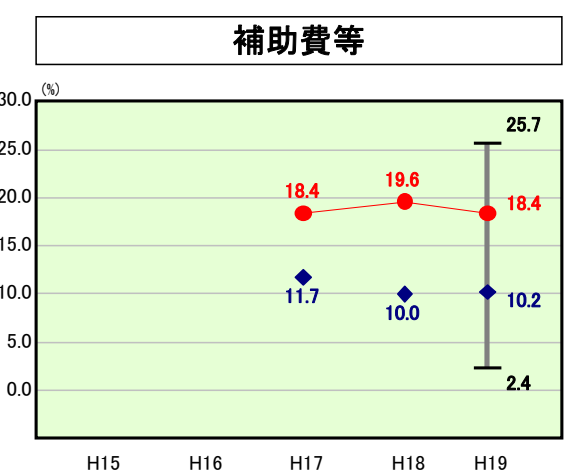
【普通建設事業費】 人口一人当たり決算額は類似団体平均を下回っているものの、その差は前年度より小さくなりほとんど遜色ない。H18までは健全な財政運営を図るため普通建設事業費の抑制をしてきたが、合併時に策定した「新市建設計画」に基づき着手した事業が本格化したことと表れている。また平成19年度に策定された総合計画基本構想等に基づき、新市建設計画等に盛り込んだ建設事業がより具現化して行くため今後はさらに増額傾向となる。しかしながら集中改革プランにあるとおり事業の必要性、緊急性等の観点から優先度の高い事業を実施していくこととし、普通会計歳出全体の削減につなげるよう努める。



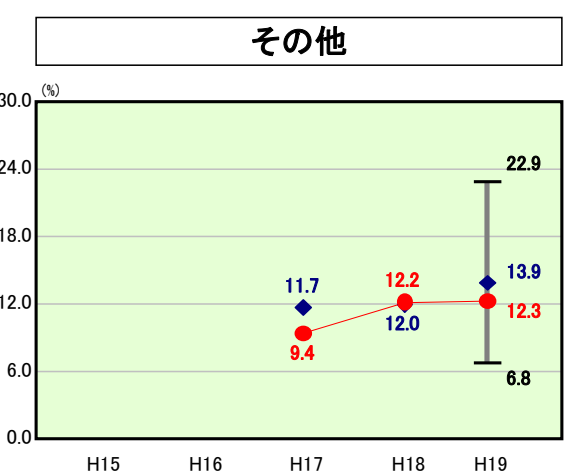
H19類似団体内順位 57/88  
全国市町村平均 71.7  
栃木県市町村平均 71.2



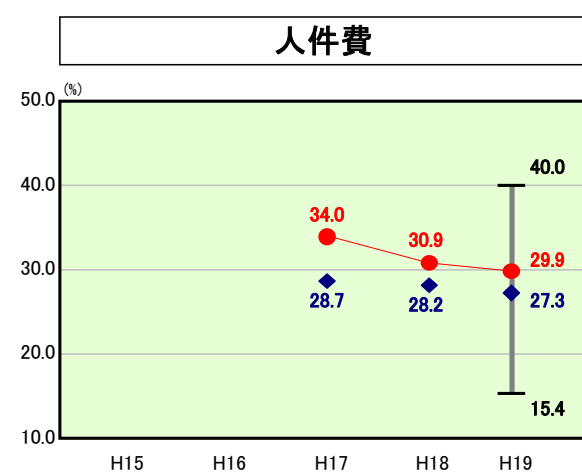
H19類似団体内順位 17/88  
全国市町村平均 20.3  
栃木県市町村平均 17.5



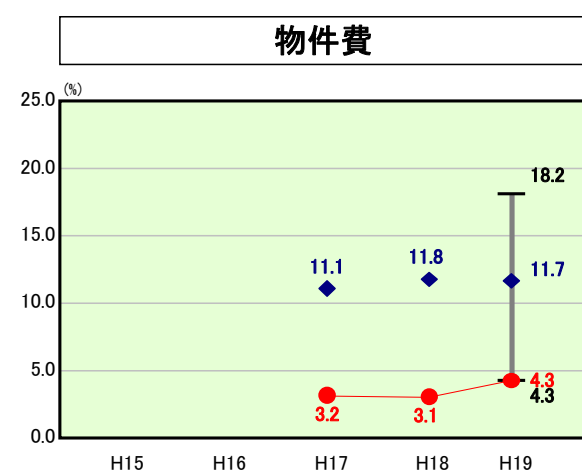
H19類似団体内順位 83/88  
全国市町村平均 10.4  
栃木県市町村平均 10.3



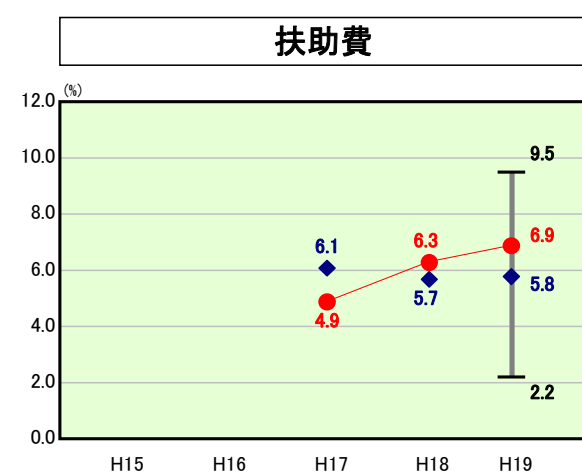
H19類似団体内順位 31/88  
全国市町村平均 11.4  
栃木県市町村平均 11.2



H19類似団体内順位 53/88  
全国市町村平均 28.0  
栃木県市町村平均 29.3



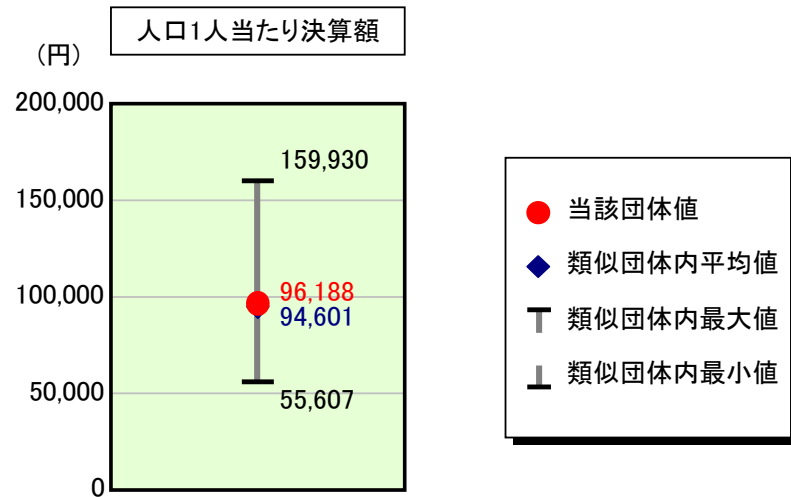
H19類似団体内順位 1/88  
全国市町村平均 13.1  
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 63/88  
全国市町村平均 8.8  
栃木県市町村平均 7.3

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

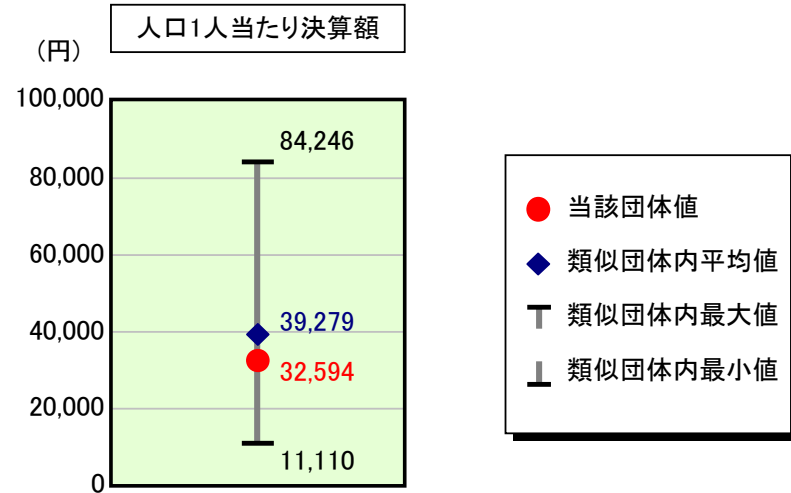
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,523,704	81,510	87,999	▲ 7.4
賃金(物件費)	83,396	2,693	4,997	▲ 46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	540,373	17,453	6,737	159.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,987	2,809	3,103	▲ 9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,925	1,774	1,966	▲ 9.8
▲退職金	▲ 311,221	▲ 10,052	▲ 11,425	▲ 12.0
合計	2,978,164	96,188	94,601	1.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.08	9.89	▲ 0.81
ラスパイレス指数	96.7	95.2	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

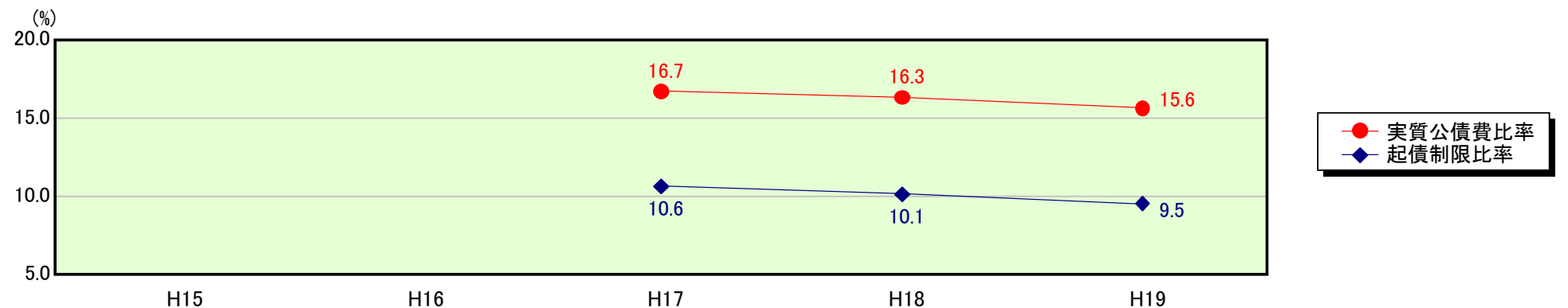


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,394,025	45,024	63,164	▲ 28.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	290,532	9,384	19,567	▲ 52.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	300,449	9,704	5,291	83.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,527	2,019	2,357	▲ 14.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,038,364	▲ 33,537	▲ 51,144	▲ 34.4
合計	1,009,169	32,594	39,279	▲ 17.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

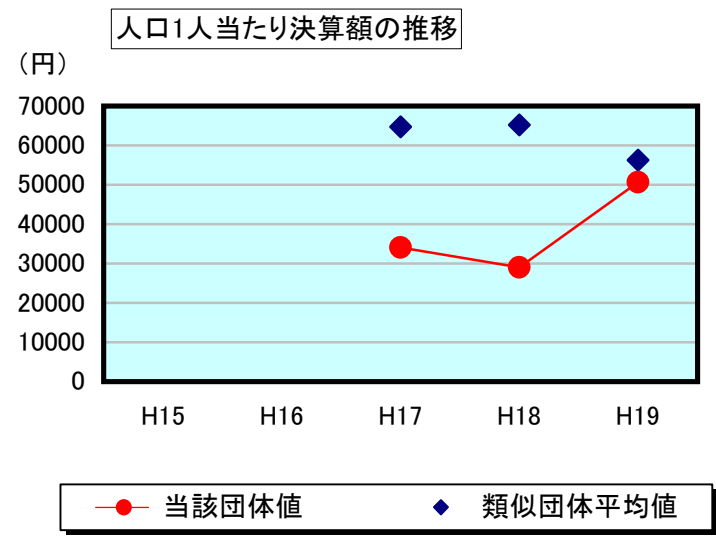
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 那須烏山市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,078,192	34,079	-	64,690	-	-
うち単独分	833,855	26,356	-	39,427	-	-
H18	910,794	28,994	▲ 14.9	65,235	0.8	▲ 15.7
うち単独分	625,893	19,925	▲ 24.4	35,265	▲ 10.6	▲ 13.8
H19	1,567,143	50,615	74.6	56,233	▲ 13.8	88.4
うち単独分	685,744	22,148	11.2	32,240	▲ 8.6	19.8
過去5年間平均	1,185,376	37,896	29.9	62,053	▲ 6.5	36.4
うち単独分	715,164	22,810	▲ 6.6	35,644	▲ 9.6	3.0